

岐南町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (令和5年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 令和3年度の人件費率
令和4 年度	人 26,243	千円 9,891,581	千円 661,220	千円 1,312,325	% 13.3	% 14.2

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費			
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
令和4 年度	人 129	千円 443,830	千円 77,692	千円 163,917	千円 685,439

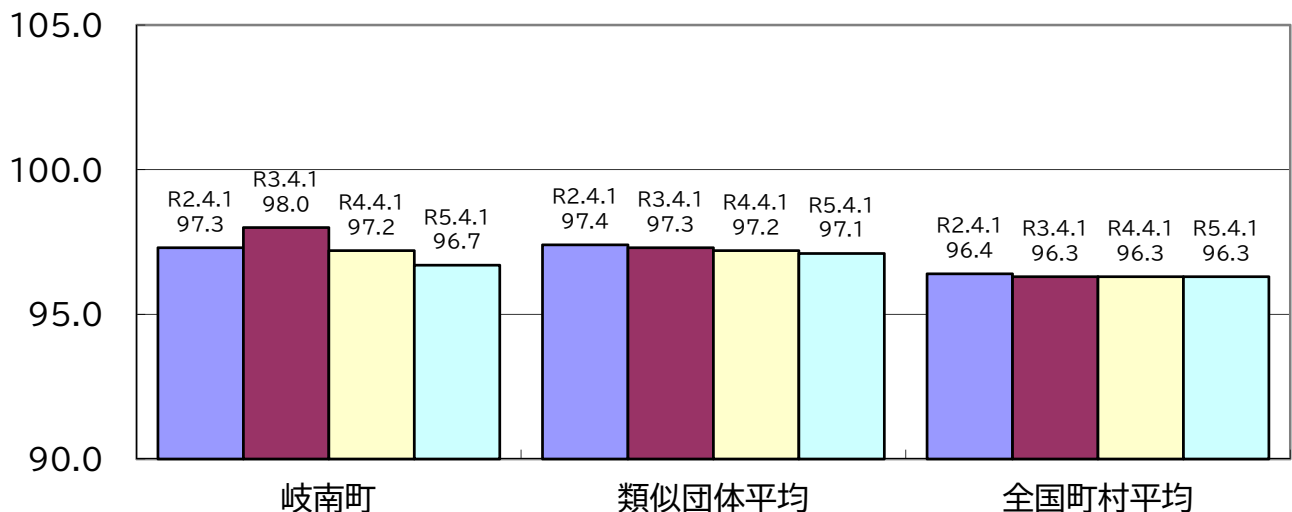
(参考)一人当た り給与費 B / A	(参考)類似団 体平均一人当 たり給与費
千円 5,313	千円 5,685

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数については、令和4年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員、再任用職員（短時間勤務）及び会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員及び再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)／(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 令和5年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

-

(4) 給与改定の状況 ※人事委員会未設置のため勧告なし（国に準じて改正実施）

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A－B	勧告 (改定率)		
令和元 年度	円 —	円 —	円 — (－%)	% —	% —	% —

(注)「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給（期末・勤勉手当）

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A－B	勧告 (改定月数)		
令和元 年度	月 —	月 —	月 —	月 —	月 —	月 —

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）令和5年4月1日

（内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均1.1%引上げ。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和5年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
岐南町	42.1歳	302,330円	348,804円	330,371円
岐阜県	42.8歳	325,421円	403,581円	359,816円
国	42.4歳	322,487円	— 円	404,015円
類似団体	41.3歳	304,046円	376,949円	337,759円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和5年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

②技能労務職 該当職員なし

③教育職 該当職員なし

(2) 職員の初任給の状況（令和5年4月1日現在）

区 分		岐 南 町	岐 阜 県	国
一般行政職	大 学 卒	185,200円	206,000円	185,200円
	高 校 卒	154,600円	187,700円	154,600円
技能労務職	高 校 卒	151,900円	171,800円	— 円
	中 学 卒	143,800円	162,100円	— 円
教 育 職	大 学 卒	— 円	— 円	— 円
	高 校 卒	— 円	— 円	— 円
医 療 職 (保健師)	大 学 卒	204,900円	— 円	— 円
	高 校 卒	— 円	— 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和4年4月1日現在）

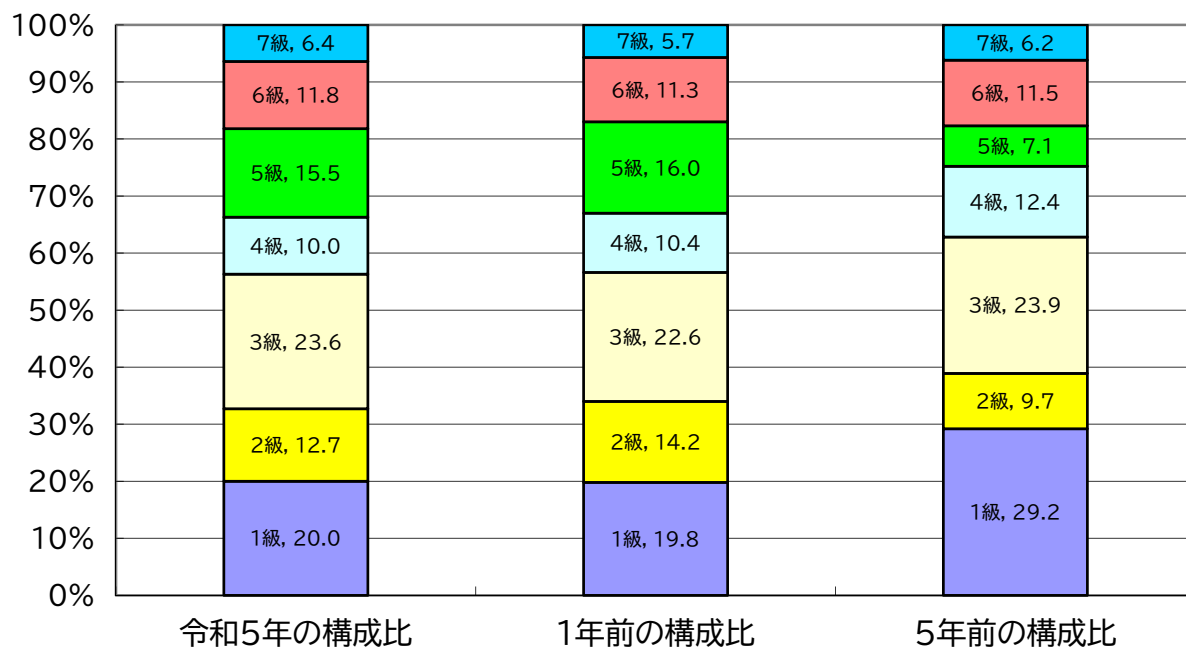
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	259,500円	332,350円	375,000円	401,700円
	高 校 卒	209,550円	— 円	— 円	378,700円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	— 円	— 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円	— 円
教 育 職	大 学 卒	— 円	— 円	— 円	— 円
	高 校 卒	— 円	— 円	— 円	— 円
医 療 職 (保健師)	大 学 卒	— 円	— 円	— 円	— 円
	高 校 卒	— 円	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

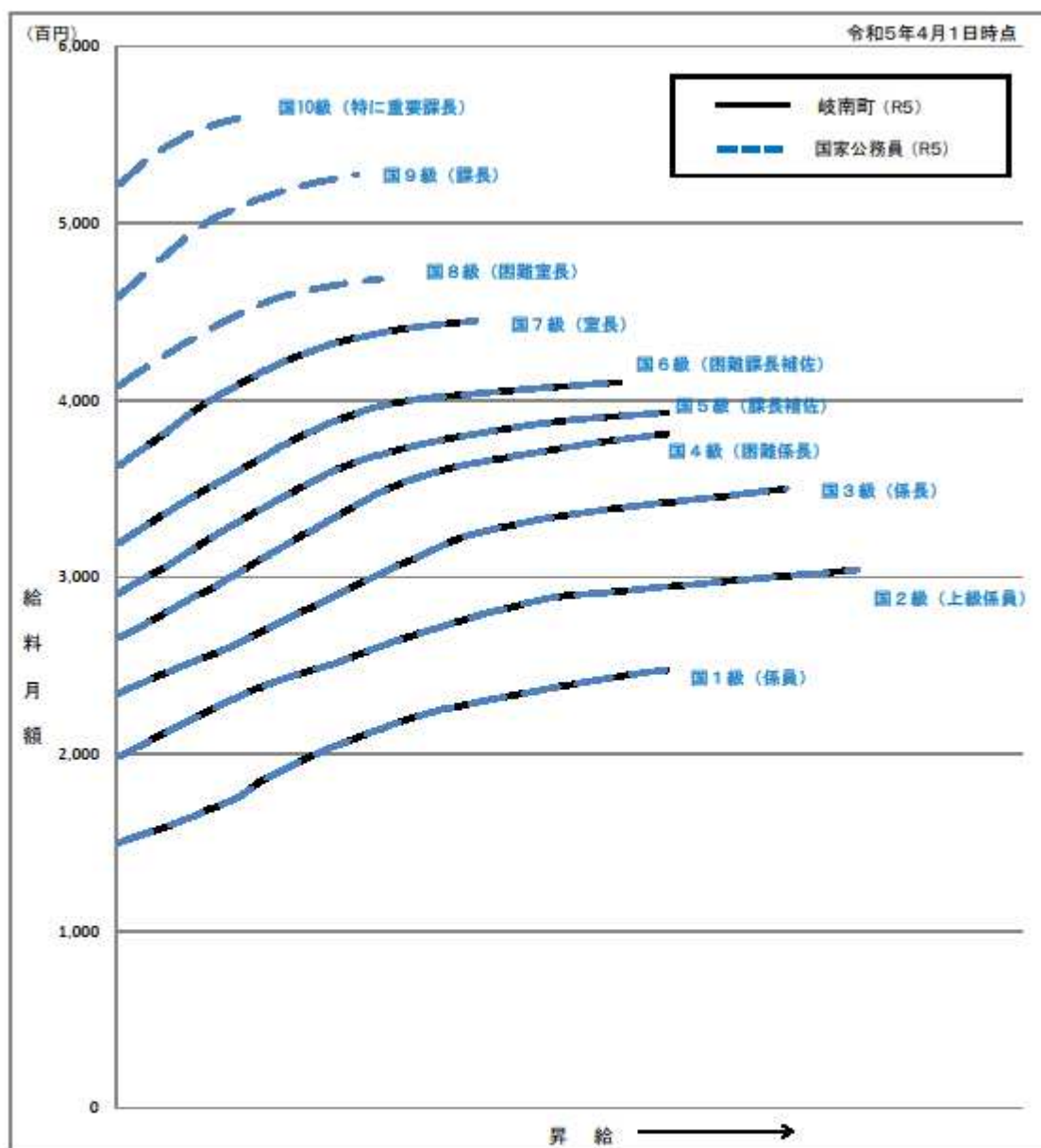
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和5年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
7 級	部長、会計管理者 議会事務局長、管理監	7 人	6.4 %	362,900 円	444,900 円
6 級	課長、会計室長 対策監	13 人	11.8 %	319,200 円	410,200 円
5 級	課長、主幹	17 人	15.5 %	290,700 円	393,000 円
4 級	課長補佐	11 人	10.0 %	266,000 円	381,000 円
3 級	係長、主査	26 人	23.6 %	234,400 円	350,000 円
2 級	主任	14 人	12.7 %	198,500 円	304,200 円
1 級	主事	22 人	20.0 %	150,100 円	247,600 円

- (注) 1 岐南町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和5年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（岐南町）

令和 5 年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分		○		○
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

岐 南 町	岐 阜 県	国
1 人 当 たり 平 均 支 給 額（令和 4 年度） 1,214 千 円	1 人 当 たり 平 均 支 給 額（令和 4 年度） 1,653 千 円	—
（令和 4 年度支給割合） 期末手当 2.40 月分 勤勉手当 2.00 月分 (1.35) 月分 (0.95) 月分	（令和 4 年度支給割合） 期末手当 2.40 月分 勤勉手当 2.00 月分 (1.35) 月分 (0.95) 月分	（令和 4 年度支給割合） 期末手当 2.40 月分 勤勉手当 2.00 月分 (1.35) 月分 (0.95) 月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15、25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（岐南町）

令和５年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ．人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ．人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和５年４月１日現在）

岐 南 町			国		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続２０年	19.6695月分	24.586875月分	勤続２０年	19.6695月分	24.586875月分
勤続２５年	28.0395月分	33.27075月分	勤続２５年	28.0395月分	33.27075月分
勤続３５年	39.7575月分	47.709月分	勤続３５年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	なし		その他の加算措置	なし	
１人当たり平均支給額	10,747千円		定年前早期退職特例措置	(割増率２～４５％)	

（注） 退職手当の１人当たり平均支給額は、令和４年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（令和５年４月１日現在） 制度なし

(4) 特殊勤務手当（令和５年４月１日現在） 制度なし

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和４年度決算）	25,025千円
職員１人当たり平均支給年額 （令和４年度決算）	329千円
支給実績（令和３年度決算）	36,288千円
職員１人当たり平均支給年額 （令和３年度決算）	434千円

（注） 職員１人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和４年度決算）」と同じ年度の４月１日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

(6) その他の手当（令和5年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和4年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和4年度決算)
扶養手当	配偶者 月額6,500円 子 月額10,000円 父母等 月額6,500円 16～22才の子 1人につき5,000円加算	同じ		14,432千円	255,447円
住居手当	借家、借間に係る手当 月額16,000円を超える 家賃を負担している職員 に支給 月額28,000円以内	同じ		6,441千円	296,269円
通勤手当	交通機関等利用者 運賃相当額 月額55,000円以内 自動車等使用者 2km以上(片道) 距離に応じて支給 月額2,000円～31,600円	同じ		5,681千円	54,287円
管理職手当	職の区分別 7級1種 76,000円 2種 69,000円 3種 66,000円 6級4種 59,000円 5種 57,000円 6種 54,000円 5級6種 49,000円 7種 41,000円	異なる	支給額の相違	23,550千円	585,087円

5 特別職の報酬等の状況（令和5年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 区 町 村 長	750,000円	(参考) 類似団体における最高／最低額 920,000円／580,800円
	副 市 町 村 長	640,000円	760,000円／522,000円
報 酬	議 長	330,000円	499,000円／252,000円
	副 議 長	270,000円	430,000円／202,000円
	議 員	250,000円	400,000円／174,000円
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(令和4年度支給割合) 4.4月分	
	議 副 議 長 副 議 長 員	(令和4年度支給割合) 4.4月分	

退職手当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(算定方式) 給料月額×2000/100 給料月額×1200/100	(1期の手当額) 15,000千円 7,680千円	(支給時期) 1任期終了後 1任期終了後
	備 考			

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

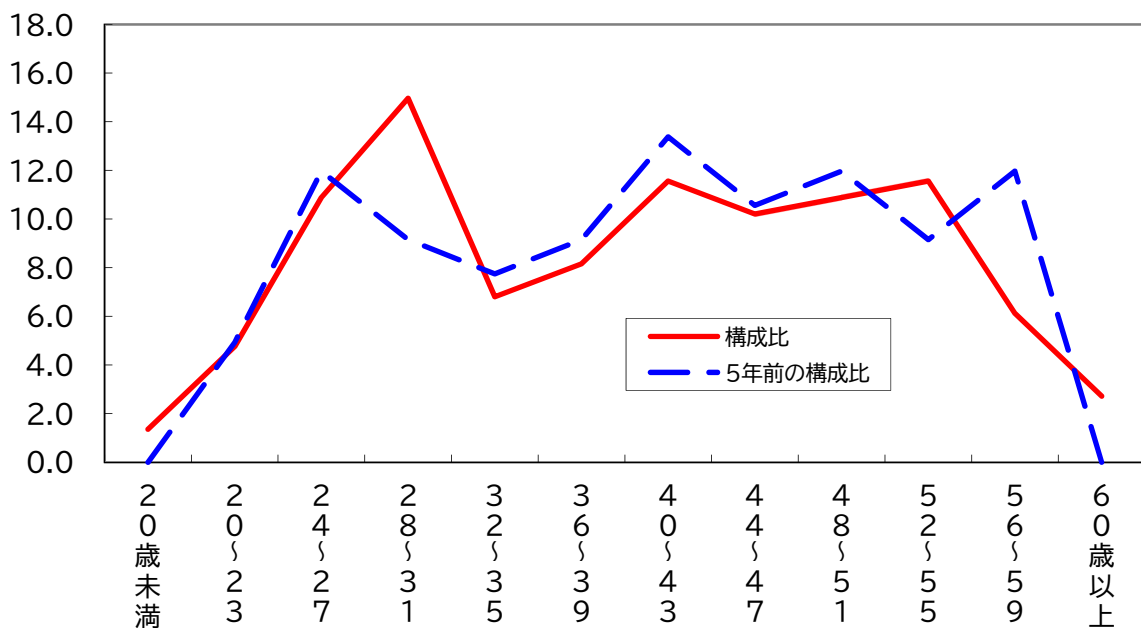
(各年4月1日現在)

区 分 部 門			職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			令和5年	令和4年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	一 般 行 政	79	75	4	事 務 事 業 強 化 に よ る 増
		福 祉	29	29	0	
		計	108	104	4	< 参 考 > 人口1万当たり職員数 41.54人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 52.99人)
	教 育 部 門		26	25	1	事 務 事 業 強 化 に よ る 増
	消 防 部 門		0	0	0	
公 営 企 業 計 等 部 門	小 計		134	129	5	< 参 考 > 人口1万当たり職員数 51.54人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 66.46人)
	水 道	3	3	0		
	下 水	3	3	0		
	そ の 他	12	12	0		
	小 計	18	18	0		
合 計			152	147	5	< 参 考 > 人口1万当たり職員数 58.46人
			[190]	[190]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和5年4月1日現在）



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	1人	9人	16人	19人	14人	12人	15人	16人	18人	17人	11人	4人	152人

(3) 職員数の推移

（単位：人・％）

部門別 \ 年 度	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	101	103	101	106	104	108	7 (6.9%)
教育	24	24	24	22	25	26	2 (8.3%)
消防	0	0	0	0	0	0	0 (0.0%)
普通会計計	125	127	125	128	129	134	9 (7.2%)
公営企業等会計計	19	17	16	17	18	18	▲1 (▲5.3%)
総合計	144	144	141	145	147	152	8 (5.6%)

（注）1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 令和3年度の総費用に 占める職員給与費比率
令和4 年度	千円 230,146	千円 61,835	千円 16,716	% 7.26	% 8.08

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B / A	(参考)類似 団体一人当 たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和4 年度	人 3	千円 10,442	千円 2,201	千円 4,073	千円 16,716	千円 5,572	千円 6,018

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、令和5年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和5年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
岐 南 町	39.0歳	312,222円	464,333円
団 体 平 均	45.7歳	335,310円	500,619円
事 業 者	－ 歳		－ 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

公営企業	一般行政職
1人当たり平均支給額（令和4年度） 1,358千円	1人当たり平均支給額（令和4年度） 1,214千円
(令和4年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.40月分 2.00月分 (1.35)月分 (0.95)月分	(令和4年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.40月分 2.00月分 (1.35)月分 (0.95)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和５年４月１日現在）

公営企業			一般行政職		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	なし		その他の加算措置	なし	
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額		
	自己都合	定年		10,747千円	
	－千円	－千円			

（注）退職手当の１人当たり平均支給額は、令和４年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（令和５年４月１日現在） 制度なし

エ 特殊勤務手当（令和５年４月１日現在）制度なし

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和４年度決算）	374千円
職員１人当たり平均支給年額 （令和４年度決算）	199千円
支給実績（令和３年度決算）	581千円
職員１人当たり平均支給年額 （令和３年度決算）	291千円

- （注）１ 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
- ２ 職員１人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和４年度決算）」と同じ年度の４月１日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和５年４月１日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政 職の制度 との異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 （令和４年度決算）	支給職員１人当たり 平均支給年額 （令和４年度決算）
扶養手当	配偶者 月額6,500円 子 月額10,000円 父母等 月額6,500円 16～22才の子 1人につき5,000円加算	同じ		798千円	399,000円
住居手当	借家、借間に係る手当 月額16,000円を超える 家賃を負担している職 員に支給 月額28,000円以内	同じ		336千円	336,000円
通勤手当	交通機関等利用者 運賃相当額 月額55,000円以内 自動車等使用者 2km以上（片道） 距離に応じて支給 月額2,000円～31,600円	同じ		136千円	67,800円
管理職手当	職の区分別 7級1種 76,000円 2種 69,000円 3種 66,000円 6級4種 59,000円 5種 57,000円 6種 54,000円 5級6種 49,000円 7種 41,000円	同じ		648千円	648,000円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 令和3年度の総費用に 占める職員給与費比率
令和4 年度	千円 572,588	千円 66,149	千円 14,926	% 2.61	% 2.60

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似 団体一人当 たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和4 年度	人 3	千円 10,023	千円 1,212	千円 3,691	千円 14,926	千円 4,975	千円 5,936

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、令和5年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和5年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
岐 南 町	37.3歳	283,417円	414,611円
団 体 平 均	44.3歳	330,766円	493,186円
事 業 者	－ 歳		－ 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

公営企業	一般行政職
1人当たり平均支給額（令和4年度） 1,230千円	1人当たり平均支給額（令和4年度） 1,214千円
(令和4年度支給割合) 期末手当 2.40月分 (1.35)月分 勤勉手当 2.00月分 (0.95)月分	(令和4年度支給割合) 期末手当 2.40月分 (1.35)月分 勤勉手当 2.00月分 (0.95)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和５年４月１日現在）

公営企業			一般行政職		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続２０年	19.6695月分	24.586875月分	勤続２０年	19.6695月分	24.586875月分
勤続２５年	28.0395月分	33.27075月分	勤続２５年	28.0395月分	33.27075月分
勤続３５年	39.7575月分	47.709月分	勤続３５年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置 なし			その他の加算措置 なし		
１人当たり平均支給額			１人当たり平均支給額		
自己都合		定年	10,747千円		
－ 千円		－ 千円			

（注）退職手当の１人当たり平均支給額は、令和４年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（令和５年４月１日現在） 制度なし

エ 特殊勤務手当（令和５年４月１日現在）制度なし

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和４年度決算）	554千円
職員１人当たり平均支給年額 （令和４年度決算）	301千円
支給実績（令和３年度決算）	630千円
職員１人当たり平均支給年額 （令和３年度決算）	344千円

（注）１ 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

２ 職員１人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和４年度決算）」と同じ年度の４月１日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和５年４月１日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政 職の制度 との異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 （令和４年度決算）	支給職員１人当たり 平均支給年額 （令和４年度決算）
扶養手当	配偶者 月額6,500円 子 月額10,000円 父母等 月額6,500円 16～22才の子 1人につき5,000円加算	同じ		180千円	180,000円
住居手当	借家、借間に係る手当 月額16,000円を超える 家賃を負担している職 員に支給 月額28,000円以内	同じ		0千円	0円
通勤手当	交通機関等利用者 運賃相当額 月額55,000円以内 自動車等使用者 2km以上（片道） 距離に応じて支給 月額2,000円～31,600円	同じ		109千円	54,600円
管理職手当	職の区分別 7級1種 76,000円 2種 69,000円 3種 66,000円 6級4種 59,000円 5種 57,000円 6種 54,000円 5級6種 49,000円 7種 41,000円	同じ		492千円	492,000円